

## 調布市第4回子ども・子育て会議 委員意見への対応について

分類	委員意見	事務局回答	対応案
資料5	国の手引きに基づき算出された保育需要数の中で、求職者の割合はどうなっているのか。	0歳児の983人にニーズのうち、育児休業取得者が約36%、求職者約17%となっている。	
資料5	育児休業取得者の控除等、国の方針を調布市は踏襲していくのか。	今後、国の方針が示され次第、対応を検討する。	
資料5、 資料5-2	資料5の0歳児の保育需要数から求職者約17%を差し引いた数値と資料5-2の平成31年度までの想定されるニーズ量はいかに離れているのか。	量の見込み案については、あくまで事務局案であるので、ご意見をいただきながら、次回以降も案を提示いたしたい。	
資料5-2	平成31年度に最もニーズ量が大きくなるということは、それ以降は減っていくという理解でよいのか。	このたびの計画は平成31年度までが対象期間となっている。近年の保育需要の伸びを勘案した結果、平成31年度が最もニーズが高くなっている。	
資料5-2	保育需要率の推移を過去5年間のデータを参照するのはなぜか。平成24年度に0歳児で大きく需要率が伸びた実績を考慮すべきではないか。	平成24年度に施設整備による定員拡大を行い、需要率が合わせて上昇しているが、一時的な変化だけでなく、様々な要因を平準化した伸びを算出したほうが実態に近いと考え、採用している。	大きく需要率が伸びた実績を使用した今後の見込み案もお示しする。
資料5-2	今後の調布市の保育需要率の推移を考える時に、平成24年度以降の平均伸び率を用いた推移を比較してみたい。	次回会議に向けて資料を提示する。	
資料10	学童クラブ利用のニーズはどの学年を対象に聞いているのか。	全学年を対象としている。	
資料10	居宅訪問型保育事業について、3歳以上は対象とするのか。	新制度では特例として3歳児も対象とすることもあるとしている。市でもその点について視野に入れて検討していく。	事務局で検討

分類	委員意見	事務局回答	対応案
資料 10	病児保育は事務局案で対応しきれぬのか。定員・箇所数を増やしてもよいのではないかな。	稼働率が 100%を下回っている現状もあり、施設を増やすだけでなく、居宅訪問型保育事業等との連携も含めて対応することを考えていきたい。	事務局で検討
資料 10	居宅訪問型保育事業について、病児保育・病後児に対応している事業者等の誘致、もしくは調布市が新たに制度を作っていく等の考えはあるのかな。	事業者の誘致について、課題はあるが検討している。病児・病後児保育施設が市内 2 か所というのも少ないと考えている。	事務局で検討
資料 10	一時預かり保育や病児保育は、選択肢が増えることで事業者が子どもを取り合うようなことにはならないのかな。	子ども・保護者の視点では選択肢が増えると考えている。	
資料 10	幼稚園利用者はこのような事業を利用できるのかな。制度自体を知らない人が多いように感じている。	PR・周知の方法を考えていきたい。	事務局で検討
資料 16	資料 16 に記載されている「国の基準（省令）」は調布市ではどのようなことなのかが書かれていないと理解できない。対照表のようなものを追加できないかな。	可能な限り対応する。	パブコメ実施までに調整する。
資料 16	新制度について、説明会の開催は予定しているのかな。	HP や職員研修等での対応を考えているが、説明会についても規模・開催場所等を含めて検討したい。	事務局で検討
資料 16	施設ごとにサービスが異なり、地域差が出ることもある。うまくバランスをとれるような方向性が示されるとわかりやすいと思う。	国のガイドラインも重視するが、具体的に対策が必要などころには適宜対応していく。適した場所に適した施設・サービスを提供していきたい。	
資料 16 (学童)	平成 19 年度以前に建てられた施設への対応はどう考えているのかな。	児童一人あたり 1.65 m <sup>2</sup> は確保できるよう努めていく。	
資料 16	施設の職員数など、国を上回る基準を設定してもよいのではないかな。	保育の質の確保、民間事業者の新規参入のハードルを上げ過ぎないという意味では国の基準に従ってよいと考えているが、会議やパブリックコメントでのご意見を基に検討していきたい。	

分類	委員意見	事務局回答	対応案
資料 16 (学童)	新制度の施行に伴い認証保育所から学童クラブ等への移行を検討する事業者も出てくると思うが、調布市はどのような対応を考えているのか。	法人がどのように運営していくかは相談にのりサポートしていきたい。平成 27 年度からの学童クラブ(分室)とユーフォーの運営業務委託にあたっては、プロポーザル審査の参加条件を学童クラブの運営実績に限らず、市内の子ども・子育て関連事業の実績があれば申し込み可能としている。	
資料 17	10 地区のグルーピングでは分かりにくい。学童クラブごとの数値は示してもらえるか。	アンケート調査票の構成上、学童クラブごとの数値は算出できないが、学童クラブ単位で算出する方法を検討する。	数値の算出方法は事務局で検討し、会議資料として提出する。
	サービスの充実も重要だが、企業だけでなく、地域で子どもを育てるという理想についても考えていきたい。	調布市としても、市民相互の関係性が構築できる仕組み作りを考えていきたい。	